

2026 年 8 月 17 日

各 位

会社名 株式会社技術承継機構
代表者名 代表取締役社長 新居 英一
(コード番号：319A 東証グロース市場)
問合せ先 管理部長 江尻 晃洋
(<https://ngt-g.com/ir-contact/>)

Q&A IR 関連の Q&A に関するお知らせ (2026 年 8 月)

投資家の皆様の疑問点を解消できるよう、よくあるご質問を Q&A 形式にて以下の通り開示いたします。回答内容については、時点のずれによって多少の齟齬が生じる可能性があります。直近の回答内容を最新の当社方針としております。

■2026 年 12 月期第 2 四半期の業績進捗について。

⇒調整後 EBITDA は 191.4%、調整後当期純利益は 183.7%、前年同期比で増加しております。好調な業績を維持するグループ会社が複数見られたこと、2025 年 12 月期に譲受した 7 社の業績がフルイヤーで寄与したことが主因です。

■2026 年 12 月期ガイダンス（着地見込）の内容について。

⇒売上 230 億円、調整後 EBITDA40 億円、調整後当期純利益 20 億円です。ガイダンスは保守的なもので、1 月に譲受した堀越精機、3 月に譲受した大崎電業社、7 月に譲受した三晃技研工業含め、2026 年 12 月期の新規譲受の影響は含んでいない数値となります。

■今期業績予想の修正は行わないのか。

⇒ガイダンスに対する調整後 EBITDA 進捗率は 74.8%と順調ですが、現時点では業績予想の修正を行っておりません。通期の見通しが明瞭になったタイミングで必要なアナウンスを行う予定です。

■利上げの影響はどうか。

⇒今年も日本銀行による利上げがあったものの、他国と比較して日本の金利水準が低いこと、地方金融機関において優良な貸出先が少ないという状況は変わっておらず、引き続き

金融機関から好条件で資金を調達しております。また、既存の譲受企業の過半においては固定金利での調達を実行しています。加えて、譲受する企業は利益率の高い会社が多いため、今後日本銀行による数度の利上げがあっても利払いは問題ございません。

■中東情勢の影響はどうか。

⇒原材料高などは常に注視をしておりますが、グループ内での調達状況の共有や、各社において販売価格に転嫁できる体制があり、現時点では課題は顕在化しておりません。

■上場から1年半が経過したが、事業への影響はどうか。

⇒信用・知名度向上により利益額及び利益率の高い案件が増加しております。また、譲受企業における採用力強化にもつながっています。

■売上や利益の季節性は無いのか。

⇒季節性はございません。

■譲受した会社のバリューアップは順調に進んでいるか。

⇒バリューアップについては独自のバリューアップマニュアル NGP やグループ内での連携を活用し、順調に進めております。一方で期中に譲受した会社について、バリューアップの効果が本格的に利益に寄与するのは翌期となる見通しです。

■バリューアップの取り組みについてはどのような内容があるのか。

⇒NGP というバリューアップの枠組みを保有しております。現場におけるコスト削減、工場内の整理整頓、生産管理システム導入、原価計算の見える化、ウェブサイト改修とウェブマーケティング、特許取得支援、採用支援や人事制度の導入、経営管理体制の見直しなど様々な内容があります。

■グループ企業数が増加するに伴い、企業間でのシナジー効果は得られているか。

⇒いわゆるシナジーありきでの新規譲受は行っておりませんが、グループに参画頂く企業の数が増えるにつれて、ベストプラクティスの横展開を円滑に行うことができます。顧客や仕入先の紹介、人事制度に関する情報交換、合同新卒研修、現社長や次世代の経営陣候補を集めて行う社長大学など、グループであるからこそ各社にご提供できるメリットは大きいと感じております。また、グループ内で切削や板金を請け負う、技術的な交流を

行う、工作機械の売買をする、空きスペースの貸し借りをする、といったコラボレーションも数多く発生しております。

■譲受後は譲受企業の経営者を変えるのか。

⇒譲受企業のニーズに合わせて対応します。①譲受時点では経営者が変わらず、5 年程度の移行期間を設けて次の経営者にバトンタッチするケース②そのまま経営者が長期間続投するケース③外部から経営者をお招きするケースの 3 つのケースがございます。譲受企業の意向を尊重しつつ、基本的には経営者の続投もしくは社内からの登用を前提に譲受後の経営体制を検討します。外部から経営者をお招きした場合でも、その次の社長は社内で頭角を現した方にバトンタッチすることを志向しております。

■譲受企業の選定で気を付けているポイントは。

⇒今後も無くならないであろうニッチでマーケットシェアの高いビジネスの譲受を重視しております。また、特定の業界の影響を受けすぎないようにグループ内での事業分散を意識しております。

■製造業以外に対象分野を拡げないのか。

⇒製造業及び製造業関連事業の譲受に特化する方針です。2025 年 10 月に譲受したアドバンスはフォークリフトの中古販売、買取、輸出、レンタル、メンテナンスが事業内容となっており、製造業を支える関連事業を営む会社として譲受しております。

⇒事業承継以外では、大企業のカーブアウトや上場企業の TOB も含めて取り組んでいきたいと考えています。2026 年 3 月には当社初となる大企業からのカーブアウト案件として大崎電業社の譲受を行いました。

■譲受企業の売却はしないのか。

⇒レピュテーションが大切なビジネスであるため、譲受企業の売却は予定しておりません。キャッシュ・フローを生み出している会社が多いため、あえて売却する必要はないと考えております。

■新規譲受に関して、海外展開は考えているか。

⇒現時点では、日本の製造業の事業承継マーケットは広大な市場であり、海外に出る必要がないと考えております。一方で、今後アジアにおいても日本と同様の高齢化問題や、そ

れに伴う製造業の後継者不足という課題は顕在化してくると思っており、その際には海外への展開も検討いたします。

■KPIとして調整後 EBITDA、調整後当期純利益を用いる理由を改めて教えてほしい。

⇒調整後 EBITDA は EBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却費）に取得関連費用及び株式報酬関連費用を足し戻した数値です。取得関連費用は M&A のアドバイザーに支払った手数料や対象企業の調査等に関連する費用であり、新規の M&A 実行に際して発生した一時的な費用です。一時的費用による利益のブレを取り除き、定常的なキャッシュ・フローをお示しするために調整後 EBITDA を重視しております。

⇒当社では譲受する際の株式価値算定においても取得関連費用を控除して計算しており、キャッシュ・フローの観点においても当該費用は譲受する企業の株式価値に織り込まれているものと考えています。

⇒調整後当期純利益に関しては、親会社株主に帰属する当期純利益からのれん償却費、負ののれん発生益、のれん減損損失、取得関連費用及び株式報酬関連費用の影響を除いた数値です。

⇒国際会計基準との差異と M&A 起因で生じる一時的な損益及び株式報酬関連費用を控除した、株主に帰属する利益を表す指標として、調整後当期純利益を重視しております。

■今後増資は行うのか。その判断基準はあるか。

⇒株式の希薄化を避けたいと考えており、現時点では増資の想定はございません。EPS が大きくプラスに働くような譲受を行う際には検討いたしますが、慎重に判断をする想定です。また、現状はキャッシュが順調に積み上がっております。

■配当や自社株買いなど、株主還元の方針はあるか。

⇒現状は予定しておりません。手元のキャッシュはございますが、足元は新規譲受案件の持込が増えており、一定のエクイティ拠出が必要になるケースもあると考えております。そのチャンスを逃さないためにキャッシュを蓄えておき、適切なタイミングで良い譲受を行って参ります。

■株式交換を活用した譲受についてはどのように考えているか。

⇒株式の希薄化を避けたいと考えており、現時点では積極的に活用する考えはございません。我々が参考にしている海外の連続買収企業（Lifco、Indutrade など）も、増資や株式

交換は極力行わずに成長を実現しております。当社の強みの 1 つである好条件での借入を活用し、今後も譲受を継続していく方針です。

■譲受時には、株式の過半数を取得するのか。

⇒原則 100%の取得を想定しております。

■財務の健全性はどのように管理しているか。

⇒当社では連結での財務レバレッジは Net Debt/調整後 EBITDA で管理しております。

3-4x を適正な水準と想定しておりますが、現状は 1.33x であり借入の余力がある状態だと考えております。

■譲受数の増加に伴い新規譲受や管理を担う人員を増やすのか。

⇒我々が参考にしている海外の連続買収企業（Lifco、Indutrade など）は本部をリーンな体制で維持したまま成長を実現しております。そのため、当社においても大幅な人員増は想定しておりません。

■プライム市場への市場変更を想定しているか。

⇒現時点では市場の変更は想定しておりません。

■株式分割を想定しているか。

⇒現時点では想定しておりません。

※過去に開示した Q&A のリンクを以下に記載しております。

2026 年 5 月 18 日

<https://azcms.ir-service.net/DATA/319A/ir/140120260515538894.pdf>

2026 年 2 月 16 日

<https://azcms.ir-service.net/DATA/319A/ir/140120260213562364.pdf>

2025 年 11 月 12 日

<https://azcms.ir-service.net/DATA/319A/ir/140120251112596400.pdf>

2025 年 8 月 15 日

<https://azcms.ir-service.net/DATA/319A/ir/140120250814542715.pdf>

2025 年 5 月 16 日

<https://azcms.ir-service.net/DATA/319A/ir/140120250516555784.pdf>

2025 年 4 月 14 日

<https://azcms.ir-service.net/DATA/319A/ir/140120250411514334.pdf>

2025 年 2 月 17 日

<https://azcms.ir-service.net/DATA/319A/ir/140120250214576888.pdf>

以上